

## ブラジル、5 会合連続で政策金利据え置き

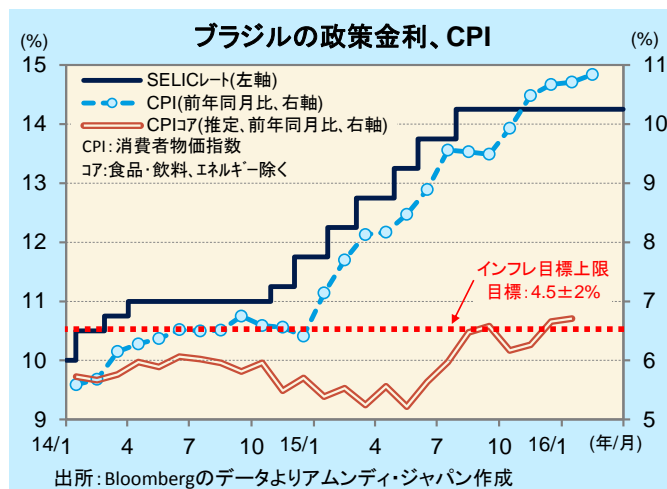
- ① 3月1-2日の金融政策委員会(Copom)では、政策金利は据え置きでした(14.25%、5会合連続)。
- ② 景気後退、インフレ加速が同時進行するなか、双方をにらんだ中間的なスタンスとなっています。
- ③ 商品市況の下げ止まり、年後半のインフレ鈍化予想から、レアルは底堅さが増してくると見られます。

### 引き続き中間的な政策スタンス

ブラジル中央銀行(BCB)は3月1-2日に開いた Copom で、政策金利の SELIC レートを 14.25% に据え置きました。昨年9月の会合以降 5 回連続の据え置きです。前回に続き、8名中2名の委員が0.5%の利上げを主張しましたが、景気にも配慮する中間的なスタンスを維持しました。

依然としてインフレが加速しています。2月CPI(速報)は前年同月比+10.84%と、2ケタが続いています。食品・エネルギーを除いたコア(推定)で見てもインフレ目標上限の+6.5%を上回っています。ただし、年後半には景気後退の影響がインフレ率を押し下げ、16年は+8%程度まで鈍化してくると予想されます。一方、景気については、足元が最悪期と思われ

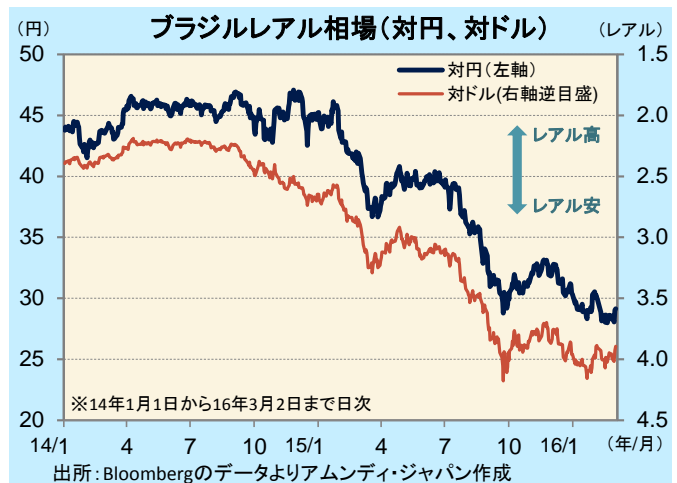
ますが、マイナス成長は当面は続くと思われ、厳しい状況に変わりありません。



### 商品市況が安定してきたことは新たなプラス要因

ブラジルレアル相場は景気後退とインフレ加速が並存する厳しい経済環境に陥っているのに加え、新興国経済全般への不安感も手伝ってこれまで下落してきました。

ルセフ大統領の弾劾問題による政権運営の行き詰まりはマイナス要因ですが、市場では織り込みが進んでいます。今後、インフレ沈静化の動きが見えてくれば、高金利が投資妙味となりレアル下支え要因となり得ます。また、原油価格底打ちの気運が高まり、商品市況が幾分安定してきています。これは、新興国経済に対する不安感後退に通じており、レアルは底堅さを増してきそうです。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。